

# 論文の内容の要旨

論文題目 Autonomy Anonymous and the Code of Kampung Settlement:

The Case of Cikini, Jakarta

(暗黙の自治とカンポン集住地のコード:

ジャカルタのチキニを事例に)

氏名 ジョコ アディアント

途上国都市におけるスラム形成は経済成長下の過渡的な現象と思われてきたが、スラムは一向に解消する気配をみせていない。インドネシアでは、植民地時代の先住民集住地にルーツを持つカンポンが都市化に吸収され、スラム化しているところが多い。中心部カンポン地区は、仕事へのアクセスがよく生活費が低く抑えられることから、経済水準の低い人たちを引き寄せている。しかし、カンポン集住地は減る傾向にあり、今日も存続しているところは高密度化し、劣悪な環境の問題が深刻化している。政府は、環境の劣化した集住地の立退きを強行する一方、土地登記を促し、建築・都市計画規制を徹底しようとしてきたが、改善への道筋を見出せていない。

本研究は、カンポン集住地において、自治が存在し、独自のコードを持っている点に着目し、それらを尊重し活かしたカンポンの環境改善の方向性を論じている。

第1章では、都市カンポン問題の背景となっている論点を、分野横断的な既往研究レビューに基づいて整理し、研究目的を示した。本研究の目的は、1)ターナーの住居の自力建設の有用性・正当性の考え方に立脚し、現行の制度外にあるコードを考察する枠組みを提示し、2)土地、家内経済活動を含む「家」、建築ルール of 3つの要素について、それぞれどのようなコードがカンポンに存在するか、どのように機能しているかを明らかにし、3)カンポン自治を活かした環境改善の方向性を探ることである。

調査研究対象としたチキニは、ジャカルタ首都特別州 5 市のうちの中心部に位置する中央ジャカルタ市に残るカンポンで、4ha に 942 世帯が暮らす高密度居住地区で、10 ほどの小住区 NA により構成されている。筆者は、2008 年から子どもとのコミュニティ活動をチキニで行い、居住者との信頼関係を築くことで、カンポン独自のコードについての調査に協力を得ることができた。

第2章では、ジャカルタのカンポンがどのように生まれ、今日の状況になっていったのか、植民地時代に遡って歴史を概観した上で、対象地チキニ地区においてカンポン自治が確立し独自のコードを今日まで運用し続けてきた必然の経緯を明らかにした。

第3章から第5章では、チキニにおいてカンポン自治で運用されている上述3つのコードを取り上げた。

第3章は、「土地保有の確実性 land tenure security」に関するコードについてである。土地保有の確実性に関しては、確実な土地保有が保障されていることにより、スラムの劣悪な環境の自力改善が期待できるという認識から、様々な研究がなされてきた。ファン・ゲルダーは、土地保有の確実性を「客体的 objective」に付与されたものと「主體的 subjective」に獲得されたものに区別している (Van Gelder, 2010)。すなわち、客体的確実性は、政府により承

認された所有などの権利であり、主体的確実性は、コミュニティ内の不文律の承認によるものである。インドネシアにおける土地保有は、植民地時代に土地に建築する権利およびギリック証書により客体的確実性を付与されていた。1960 年 Basic Agrarian Law／BAL 制定により、近代的な土地法制が導入され、これに基づいて土地を登記することにより、土地所有権が客体的に付与されるしくみに変わった。

本研究では、カンボン・チキニ内の全 942 世帯中 79 世帯に、土地所有／保有についてのヒアリング調査を実施したところ、現行法制に基づいて土地を登記し、客体的確実性に裏付けられて保有しているのは2世帯にとどまっていた。残り 94%は、主体的確実性に依拠した保有であることがわかった。彼らは、相続した建築する権利、失効したギリック証書、売買契約書、土地購入の領収書、土地相続証書といったさまざまな書類を土地保有の根拠としていた。土地登記が進まない理由としては、カンボン居住者の土地法制に対する認識の欠如、高価な手続き、一貫性のない土地政策などが挙げられた。また、政党や NGO の支援などが、結果的に保有の確実性を補強している一面が認められた。

調査結果から、土地保有の確実性を客体的に付与する政府の土地政策が、カンボン居住者の実情と整合していないために、カンボン集住地において土地登記が進まない実態が明らかになった。また、都市開発が進行中のジャカルタ中心部にあって、土地保有の主体的確実性を担保するカンボンコードは、ファン・ゲルダーが指摘したようなコミュニティ内の承認にとどまらず、土地取引の証拠や外部団体など多様な承認のかたちを取り込み、土地保有の主体的確実性が補強されていることがわかった。

第4章では、まず、カンボン集住地における「家内小事業 Home-Based Enterprise/ HBE」の実態(HBE 従事割合、業種、資金など)を整理している。カンボンの「家」は、再生産すなわち住機能の場だけではなく、生産すなわち経済活動の場でもある(Kellett & Tipple, 2000)。一般に、家内小事業といわれるものである。

カンボン・チキニではおよそ 30%の世帯が何らかのかたちで家内小事業により収入を得ていると推測され、ヒアリング結果では 942 世帯中 133 世帯がほぼ常設的に家内小事業を営んでいることがわかった。同 133 世帯中、本調査では 54 世帯から回答を得た。業種別では、63%がお惣菜調理販売で最も多かった。家内小事業を営むにあたり、85%が自己資金を元手としていた。カンボン空間の状況や個々人の社会的事情が考慮されてコミュニティの判断で、路地などでの恒常的営業が認められたり、事業を家の空間内に限定するなどの暗黙のコードが存在することがわかった。

また、既往研究によると、家内小事業による所得向上が、スラム環境の自力改善に資するといわれている。しかし、チキニにおいては、「家」の改修理由の 70%が、HBE 環境拡充であり、プライバシーの向上など住環境改善を大幅に上回っている。また、都市中心部では、高密度ゆえの空間的制約が住環境の自力改善を阻害している状況がみえてきた。高密度化した都市カンボンでは、HBE による所得の向上が単純に住環境改善に結びついていなかった。HBE に着目した調査により、カンボン集住地における「家」に関するコードは、個人による生産活動と再生産活動が混在し、コミュニティとの関係性で規定される混合的で複雑なものであることが明らかになった。

第5章では、不文律の建築ルール Unwritten Building Shared Rules／UBSR についてのカンボンコードの存在を探った。インドネシアには、当然ながら他国同様、政府による建築規制が存在するが、それらは建築物の一定の水準を担保し、住宅地においては住環境のシビルミニマムを保障するものである。しかしながら、カンボン居住者にとって建築法制に準拠して建物を建てることは建築時およびその後の管理においてコストがかかり現実的で

はない。このような状況下で、カンポンでは一定程度の住環境を担保し災害を未然防止し社会的に調停するしくみとして、適用可能な不文律の建築ガイドラインを持ち合わせている場合がある。

本研究では、カンポン・チキニ内にある 10 ほどの自治小住区 NA のうち「不文律の建築ルール Unwritten Building Shared Rules/ UBSR」が明確に運用されている NA7 を、UBSR に関する調査対象とした。NA7 全 96 世帯に対して行ったヒアリング調査により、50 世帯より回答を得た。その結果、不文律の建築ルール UBSR の目的は、ハザード未然防止と近隣の社会的調停にあることがわかった。具体的にはハザード関連では、防火と井戸の水質保持に関するものであり、近隣の社会的調停については、2階の張り出しと 1 階階高に関するものである。UBSR の存在自体を知っている者は、回答者のうち 74%であり、そのうち十分に理解している者とそうではない者がほぼ半々だった。UBSR を知る手段としては、工事見習い、近隣の会合、近所の人との会話の三種があたり、圧倒的に工事見習いをあげる人が多かった。自力建設が大半のカンポン集住地では、建築ルールは近隣の工事を手伝うことによって周知されている現状が浮かび上がった。また、不文律の建築ルール UBSR をめぐって、回答者の 60%が交渉して具体的内容を決めると回答しており、建築に関する何らかの取り決めがあることは認識しているものの、個々の事情によって当事者と交渉して決めるのが一般的であることがみえてきた。一見、無秩序に見えるカンポン集住地ではあるが、災害防止や近隣建築調停のメカニズムが一応存在し、個々の経済力や場所の要請で柔軟に対応しうる建築をめぐるカンポンコードが存在しているといえる。

第6章では、第3～5章で、3つの側面から取り上げたカンポンコードを総合的に考察している。

現在カンポン居住者は法的に認知され政治的に権利を有している。他方、独自のコードによるカンポン自治については、政府が存在を認識しているものの、承認には至っていない。カンポンコードが政府に承認され政府側のコードに取り込まれれば、強制立退きは回避できる反面、カンポン自治が脅かされかねない。将来に向けてコミュニティによるカンポンの自力改善を期待するのであれば、政府側が既存のカンポンコードを未承認のまま認識して尊重すること(unacknowledged recognition)、すなわち、「暗黙の自治 autonomy anonymous」の方向性があると考えられる。